

備前市事務事業評価シート

事業の概要			
事業開始年度	昭和59年度～		
総合計画	大項目	基本目標	03 地域文化と人が輝くまちづくり
	中項目	基本施策	02 生きがいのあるまちづくり
	小項目	施策	04 公民館
事務事業名	06	自治公民館等整備事業	
根拠法令・例規等			備前市自治公民館・集会所等施設整備事業補助金交付要綱
問担当課(室)			中央公民館
合職・氏名			館長代理 山口晋作
先電話			64-1133
このシート作成に要した時間			2.0 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	備前・吉永地域の自治公民館、集会所等
目的(何のために)	自治公民館・集会所等の新築、維持管理費の負担を軽減させるため。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	地区社会教育活動の拠点施設としての充実、発展の一助となる。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
細事業名	事業の説明	優先度	
自治公民館等整備事業	自治公民館の新築費、維持管理費の一部を補助金として交付		
	H20 13件 8,312千円		
	H21 14件 8,676千円		
	H22 16件 9,282千円		
目的を達成するため実施した事業			

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果 (平成22年度事業)						
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値	
		目標値(A)	13	14	16	19
実施率		実績値(B)	13	14	16	到達目標値
		達成率(B/A)	100.00%	100.00%	100.00%	毎年100%実施
	成果指標設定の考え方・式や説明					
実施件数/要望件数						

事務事業の評価			5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A~E> B
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> B
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 <A~E> B

事業の目的やその数値目標がある成果指標を評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	H23.5末現在、要望18件(備前15、吉永3)のうち、申請14件(備前11、吉永3)次年度分は、10月までに各自治公民館の要望調査を行い予算計上					

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
決算額	直接事業費		7,797	8,506	9,282
	必要人員(人件費)	千円	0.09人 515	0.14人 939	0.05人 389
	事業費		8,312	9,445	9,671
	国県支出金				
	受益者負担				
財源	繰入金	千円			
	その他()				
	一般財源		8,312	9,445	9,671
受益者負担比率		%	-	-	-
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
結果指標	結果指標量		13	15	16
	対前年比	%	100	115.4	106.7
	活動コスト	円	8,312,000	9,446,000	9,671,000
	単位当たりコスト		639,385	629,733	604,438

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
平成22年度は要望15件に対し全て実施した。	評価区分 <A~E>	B

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	老朽化している自治公民館も多く、要望も多い事業である。 H25以降について、備前市行政改革プランの「7. 補助金・給付金等の見直し」に従い、修繕・備品購入の補助率を2/5から1/3へ引き下げる。					